



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井田 修一  
定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,178	△1.2	14,439	△11.1	9,679	△7.5
2020年3月期	90,352	△7.6	16,256	△15.7	10,467	△20.7

(注) 包括利益 2021年3月期 21,365百万円 (—%) 2020年3月期 △6,545百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.14	62.03	2.6	0.2	16.1
2020年3月期	67.07	66.91	2.8	0.2	17.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,370,285	379,852	5.9	2,433.02
2020年3月期	5,691,460	361,650	6.3	2,314.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 379,149百万円 2020年3月期 360,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	439,075	△133,006	△3,236	870,471
2020年3月期	△107,251	△85,927	△4,072	567,637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	3,131	29.8	0.8
2021年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	2,821	28.9	0.7
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	15.00	26.00		34.9	

(注) 2021年3月期の期末配当及び2022年3月期(予想)については、本日公表した「剰余金の配当に関するお知らせ」及び「業績連動配当基準の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,100	2.4	8,300	4.3	6,000	13.0	38.50
通期	90,200	1.1	16,500	14.2	11,600	19.8	74.43

(注) 業績予想の前提につきましては、添付資料「2020年度 決算説明資料P.2」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	156,977,472 株	2020年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,142,966 株	2020年3月期	1,417,865 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	155,761,537 株	2020年3月期	156,043,051 株

(注)2020年3月期及び2021年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(1,007,100株及び888,100株)を含めております。

また、2020年3月期及び2021年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(523,059株及び924,615株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	72,540	△1.1	13,891	△12.6	8,325	△20.5
2020年3月期	73,350	△10.0	15,906	△17.4	10,478	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	53.45	53.35
2020年3月期	67.15	66.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,356,422	367,242	5.7	2,355.52
2020年3月期	5,672,201	352,692	6.2	2,265.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 367,072百万円 2020年3月期 352,411百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	4.9	8,200	2.0	6,000	37.1	38.50
通期	74,500	2.7	16,100	15.9	11,400	36.9	73.15

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2020年度 決算説明資料P.2」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
<b>1. 経営成績等の概況</b> . . . . .	<b>2</b>
(1) 当期の経営成績の概況 . . . . .	2
(2) 当期の財政状態の概況 . . . . .	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 . . . . .	2
(4) 今後の見通し . . . . .	3
(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略 . . . . .	3
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> . . . . .	<b>4</b>
<b>3. 連結財務諸表及び主な注記</b> . . . . .	<b>5</b>
(1) 連結貸借対照表 . . . . .	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 . . . . .	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 . . . . .	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 . . . . .	13
(継続企業の前提に関する注記) . . . . .	13
(重要な会計上の見積り) . . . . .	13
(セグメント情報) . . . . .	14
(1株当たり情報) . . . . .	16
(重要な後発事象) . . . . .	16
<b>4. 財務諸表</b> . . . . .	<b>17</b>
(1) 貸借対照表 . . . . .	17
(2) 損益計算書 . . . . .	20
(3) 株主資本等変動計算書 . . . . .	22

【別冊】2020年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な景気悪化により、厳しい状況が続きました。下期には、政府の需要喚起策などにより個人消費に一時的に持ち直しの動きがみられ、外出自粛による在宅時間の増加などによる新しい生活様式が個人の行動に変化をもたらしましたが、感染の再拡大につれて再び消費マインドに停滞感が広がりました。

当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済も厳しい状況が続きました。個人消費は、外出自粛による巣ごもり需要の増加が見られたものの、娯楽や飲食、観光関連など総じて低調に推移しました。生産活動は上期の落ち込みを下期で取り戻す形で輸出関連業種を中心にコロナ禍の影響を最小限にとどめましたが、設備投資は投資内容の見直しや実施を先送りする動きがみられました。

### (1) 当期の経営成績の概況

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。この基本方針のもと、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上に向けた徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を目指し諸施策を展開してまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が広く実体経済へと波及する中、当行ではお客様・従業員等の安全確保と安定的な金融サービスの維持を最優先に、地域経済の悪化防止と早期回復に向け、地域の産業・事業の支援に重点的に取り組みました。

また、店舗ネットワークの再構築や証券ビジネスにおける野村証券株式会社との業務提携などの構造改革を着実に実施し、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化に努めました。

このような中、連結ベースの経常利益は前期比18億円減少の144億円となりました。これは、貸出金残高の増加等により資金利益が増加したことや、営業経費の削減、2019年度に実施した基幹システムの移行に伴う一時費用が減少した一方で、有価証券関係損益が減少したことや、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことなどによるものです。これらに加えて、営業店舗の減損処理等の特別損失が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億円減少の96億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、期中4,972億円増加し、期末残高は4兆7,184億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金各部門において増加したことによるものです。

連結ベースの貸出金は、個人向け・法人向けともに増加したことから、期中2,321億円増加し、期末残高は3兆5,545億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債の償還を控え、市場動向や投資環境を考慮しつつ、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中1,547億円増加し、期末残高は1兆8,096億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことにより期中182億円増加し、期末残高は3,798億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから、4,390億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、1,330億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより32億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比3,028億円増加の8,704億円となりました。

(4) 今後の見通し

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策に加え、コロナ禍による地域経済への影響は当面の間続くものと想定されます。お取引先への影響が見通しづらい環境下ではありますが、当行は3月に公表いたしました中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

これにより2021年度通期の連結ベースの損益は、経常利益165億円程度（前期比20億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益116億円程度（前期比19億円増加）、また単体ベースでも経常利益161億円程度（前期比22億円増加）、当期純利益114億円程度（前期比30億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2020年度 決算説明資料 P.2」をご覧ください。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

地域金融機関を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、産業構造・企業行動が変化し、社会・経済分野のデジタルシフトが加速するなど、急激に変化しています。また、コロナ禍による地域経済への影響は、当面続くものと想定されます。こうした中、地域やお客様の当行に対する期待・ニーズも、多様化・高度化しております。

前中期経営計画（2018～2020年度）では、地域の産業・事業の支援を最優先課題として重点的に取り組みました。また、店舗ネットワークの再構築や、証券ビジネスにおける野村証券株式会社との業務提携、基幹系システムの刷新などの構造改革を着実に実施し、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化が進展しました。

しかしながら、当行の経営環境は主たる営業地盤である山陰の人口減少と高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策継続やコロナ禍による影響もあり、厳しい環境が続くものと予想されます。このような環境下においても地域とともに持続的に成長できるよう、2021年度からスタートした中期経営計画においては「地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える」をスローガンに、「地域・お客様の課題解決への貢献」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」「経営基盤の強化」の3つの重点施策を通じてビジネスモデルの変革に果敢に挑戦してまいります。

「地域・お客様の課題解決への貢献」では、ごうぎんグループ一体となって「課題解決力」を高め、個々の企業や一人ひとりのお客様の課題解決に多角的に取り組みます。企業の付加価値の向上や、個人の豊かな生活の形成への貢献を通じて、地域活性化・地方創生の実現を目指してまいります。

「DXの推進」では、アプリをはじめとした非対面チャネルの充実による「利便性」の向上や、徹底したBPRによる「生産性」の向上など、デジタル技術を用いて経営の全ての領域で構造改革を加速させ、ビジネスモデルの変革を図り、競争優位性を確立します。

「経営基盤の強化」では、「課題解決力」を発揮し、「利便性・生産性」を向上させるため、人事戦略を大きく見直し、人材育成を強化するとともに、個々人が能力を存分に発揮できる環境を整えます。また、引続き合理化・効率化を徹底的に追求していき、捻出した経営資源を成長分野に積極的に投入します。

そして、山陰はもとより、山陽・兵庫・大阪・東京と広域にわたり高水準なサービスを展開することで、地域・お客様の課題解決に貢献し、地域の産業・事業を徹底的に支え、地域・お客様とともに力強く、持続的に成長してまいります。

当行では、これらの取り組みをもとに、2023年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標を以下のとおり定めております。

項 目		2023年度計数目標
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益	150億円以上
	非金利収益比率※	15.8%以上
	ROE（株主資本ベース）	4.4%以上
単 体	OHR（経費／コア業務粗利益）	53%未満
連 結	自己資本比率	12%以上

※（役務取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	571,248	872,988
買入金銭債権	11,230	10,914
商品有価証券	89	—
金銭の信託	4,955	4,978
有価証券	1,654,917	1,809,682
貸出金	3,322,376	3,554,553
外国為替	6,324	9,494
リース債権及びリース投資資産	30,392	29,514
その他資産	71,585	67,392
有形固定資産	35,259	34,226
建物	12,105	11,251
土地	20,044	19,737
建設仮勘定	7	81
その他の有形固定資産	3,102	3,157
無形固定資産	5,596	4,894
ソフトウェア	5,328	4,626
その他の無形固定資産	268	268
退職給付に係る資産	—	443
繰延税金資産	3,663	39
支払承諾見返	14,323	13,971
貸倒引当金	△40,465	△42,629
投資損失引当金	△39	△179
資産の部合計	5,691,460	6,370,285
<b>負債の部</b>		
預金	3,911,792	4,432,481
譲渡性預金	309,400	285,982
コールマネー及び売渡手形	108,793	115,456
債券貸借取引受入担保金	443,097	445,776
借入金	447,717	597,672
外国為替	24	83
その他負債	78,222	83,830
賞与引当金	970	966
退職給付に係る負債	11,195	9,681
株式給付引当金	388	392
役員退職慰労引当金	77	76
睡眠預金払戻損失引当金	350	319
その他の偶発損失引当金	981	862
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	312	743
再評価に係る繰延税金負債	2,161	2,133
支払承諾	14,323	13,971
負債の部合計	5,329,809	5,990,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,385	22,058
利益剰余金	283,495	290,042
自己株式	△947	△749
株主資本合計	324,637	332,056
その他有価証券評価差額金	38,191	47,912
繰延ヘッジ損益	8	△0
土地再評価差額金	2,522	2,510
退職給付に係る調整累計額	△5,314	△3,330
その他の包括利益累計額合計	35,407	47,092
新株予約権	281	170
非支配株主持分	1,323	532
純資産の部合計	361,650	379,852
負債及び純資産の部合計	5,691,460	6,370,285



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	90,352	89,178
資金運用収益	57,957	56,723
貸出金利息	33,384	34,854
有価証券利息配当金	22,276	20,667
コールローン利息及び買入手形利息	14	2
預け金利息	347	362
その他の受入利息	1,934	836
役務取引等収益	11,248	11,384
その他業務収益	17,165	17,030
その他経常収益	3,981	4,040
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,980	4,039
経常費用	74,095	74,739
資金調達費用	4,010	1,999
預金利息	1,415	1,205
譲渡性預金利息	20	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,679	429
債券貸借取引支払利息	516	110
借入金利息	45	44
その他の支払利息	333	191
役務取引等費用	4,196	4,214
その他業務費用	15,847	17,814
営業経費	41,057	40,262
その他経常費用	8,982	10,449
貸倒引当金繰入額	4,924	7,159
その他の経常費用	4,058	3,289
経常利益	16,256	14,439
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	20
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	968	293
固定資産処分損	156	44
減損損失	812	249
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	15,288	14,167
法人税、住民税及び事業税	5,904	5,603
法人税等調整額	△1,112	△1,102
法人税等合計	4,791	4,500
当期純利益	10,496	9,667
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	29	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	10,467	9,679

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,496	9,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,537	9,722
繰延ヘッジ損益	17	△8
退職給付に係る調整額	△522	1,984
その他の包括利益合計	△17,042	11,698
包括利益	△6,545	21,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,543	21,376
非支配株主に係る包括利益	△1	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当期変動額					
剰余金の配当			△4,070		△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益			10,467		10,467
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			297		297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	6,694	△223	6,474
当期末残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498
当期変動額								
剰余金の配当								△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益								10,467
自己株式の取得								△268
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△17,323
当期変動額合計	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△10,848
当期末残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
当期変動額					
剰余金の配当			△3,132		△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益			9,679		9,679
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩			12		12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		677			677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	673	6,546	198	7,419
当期末残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
当期変動額								
剰余金の配当								△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益								9,679
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	10,783
当期変動額合計	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	18,202
当期末残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,288	14,167
減価償却費	2,433	2,965
減損損失	812	249
貸倒引当金の増減(△)	2,948	2,163
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△1,514
株式給付引当金の増減額(△は減少)	73	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△63	△30
その他の偶発損失引当金の増減(△)	12	△118
資金運用収益	△57,957	△56,723
資金調達費用	4,010	1,999
有価証券関係損益(△)	△504	1,778
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	39	21
為替差損益(△は益)	△281	△400
固定資産処分損益(△は益)	155	23
貸出金の純増(△)減	△232,329	△232,176
預金の純増減(△)	92,858	520,689
譲渡性預金の純増減(△)	△11,970	△23,417
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	350	149,955
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	909	1,094
コールローン等の純増(△)減	△96	316
コールマネー等の純増減(△)	32,820	6,663
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△25,342	2,679
外国為替(資産)の純増(△)減	△367	△3,169
外国為替(負債)の純増減(△)	16	58
資金運用による収入	59,325	56,644
資金調達による支出	△4,325	△2,354
その他	21,846	2,493
小計	△99,457	443,752
法人税等の支払額	△7,794	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,251	439,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△340,299	△485,064
有価証券の売却による収入	53,009	77,362
有価証券の償還による収入	206,284	275,960
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△44
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△724
無形固定資産の取得による支出	△2,694	△612
有形固定資産の売却による収入	62	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,927	△133,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,070	△3,132
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,252	302,833
現金及び現金同等物の期首残高	764,889	567,637
現金及び現金同等物の期末残高	567,637	870,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において2020年9月頃には収束するものと仮定しておりましたが、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものとの仮定に変更しております。下記「1. 貸倒引当金」においては、本仮定による見積りが含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等の仮定は、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき当行及び連結子会社が行ったものであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 42,629百万円

(2) 上記金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の信用状態、担保評価及び保証人等からの回収見込や、算定に用いた前提(予想損失額、貸倒実績率、倒産確率等)が実績と乖離した場合には、貸倒引当金の増減により、当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,925	15,769	88,695	1,656	90,352	—	90,352
セグメント間の内部 経常収益	424	248	673	999	1,673	△1,673	—
計	73,350	16,017	89,368	2,656	92,025	△1,673	90,352
セグメント利益又は損失 (△)	15,906	516	16,423	△137	16,286	△29	16,256
セグメント資産	5,668,979	53,489	5,722,468	19,543	5,742,012	△50,552	5,691,460
セグメント負債	5,321,601	47,920	5,369,522	7,344	5,376,866	△47,057	5,329,809
その他の項目							
減価償却費	2,048	265	2,314	119	2,433	—	2,433
資金運用収益	58,031	6	58,037	46	58,084	△127	57,957
資金調達費用	3,970	138	4,108	8	4,117	△106	4,010
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	859	—	859	108	968	—	968
(固定資産処分損)	155	—	155	0	156	—	156
(減損損失)	704	—	704	107	812	—	812
税金費用	4,568	185	4,754	37	4,792	△0	4,791

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△29百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△50,552百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△47,057百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金調達費用の調整額△106百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 税金費用の調整額△0百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,158	15,468	87,627	1,564	89,191	△13	89,178
セグメント間の内部 経常収益	381	215	596	745	1,342	△1,342	—
計	72,540	15,684	88,224	2,309	90,534	△1,355	89,178
セグメント利益	13,891	400	14,291	216	14,507	△68	14,439
セグメント資産	6,352,222	52,434	6,404,657	17,560	6,422,218	△51,932	6,370,285
セグメント負債	5,988,309	46,559	6,034,869	4,992	6,039,861	△49,429	5,990,432
その他の項目							
減価償却費	2,603	281	2,884	80	2,965	—	2,965
資金運用収益	56,815	6	56,822	28	56,851	△127	56,723
資金調達費用	1,959	136	2,096	6	2,102	△103	1,999
特別利益	1	—	1	21	23	△2	21
(固定資産処分益)	1	—	1	21	23	△2	20
特別損失	1,302	—	1,302	11	1,313	△1,019	293
(固定資産処分損)	33	—	33	11	44	—	44
(減損損失)	249	—	249	—	249	—	249
(子会社株式評価損)	1,019	—	1,019	—	1,019	△1,019	—
税金費用	4,265	110	4,375	137	4,512	△12	4,500

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△13百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△68百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△51,932百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△49,429百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△2百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 子会社株式評価損の調整額△1,019百万円は、「銀行業」において計上した清算中の連結子会社（証券業）の子会社株式評価損の消去によるものであります。
- (9) 税金費用の調整額△12百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,314.51	2,433.02
1株当たり当期純利益	円	67.07	62.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	66.91	62.03

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数1,007千株、当連結会計年度末株式数888千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	361,650	379,852
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,605	703
うち新株予約権	百万円	281	170
うち非支配株主持分	百万円	1,323	532
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	360,045	379,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	155,559	155,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数523千株、当連結会計年度平均株式数924千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,467	9,679
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,467	9,679
普通株式の期中平均株式数	千株	156,043	155,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	388	266
うち新株予約権	千株	388	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	568,491	871,417
現金	44,081	51,487
預け金	524,410	819,929
買入金銭債権	9,826	9,639
商品有価証券	89	—
商品国債	64	—
商品地方債	24	—
金銭の信託	4,955	4,978
有価証券	1,656,038	1,809,181
国債	565,823	510,961
地方債	217,284	245,002
社債	163,789	158,299
株式	53,510	54,508
その他の証券	655,629	840,410
貸出金	3,353,056	3,583,995
割引手形	9,860	7,439
手形貸付	101,942	82,205
証書貸付	2,874,539	3,151,807
当座貸越	366,714	342,541
外国為替	6,324	9,494
外国他店預け	6,247	9,488
取立外国為替	77	5
その他資産	53,777	54,870
前払費用	127	355
未収収益	5,100	5,669
金融派生商品	4,991	4,092
金融商品等差入担保金	517	1,794
その他の資産	43,040	42,959
有形固定資産	32,769	31,725
建物	10,877	10,057
土地	18,942	18,641
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産	2,948	3,019
無形固定資産	5,568	4,839
ソフトウェア	5,307	4,579
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	5,548	4,643
繰延税金資産	1,409	—
支払承諾見返	14,290	13,943
貸倒引当金	△39,907	△42,190
投資損失引当金	△38	△115
資産の部合計	5,672,201	6,356,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,927,848	4,452,312
当座預金	154,457	184,010
普通預金	2,127,720	2,642,575
貯蓄預金	45,615	46,084
通知預金	7,494	8,763
定期預金	1,511,953	1,517,064
定期積金	890	61
その他の預金	79,716	53,751
譲渡性預金	309,400	285,982
コールマネー	108,793	115,456
債券貸借取引受入担保金	443,097	445,776
借入金	432,000	582,000
借入金	432,000	582,000
外国為替	24	83
売渡外国為替	23	10
未払外国為替	0	72
その他負債	70,272	78,482
未払法人税等	1,770	2,543
未払費用	3,089	3,140
前受収益	2,087	1,980
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,496	4,360
金融商品等受入担保金	2,640	410
リース債務	276	227
資産除去債務	485	490
その他の負債	56,424	65,328
賞与引当金	914	923
退職給付引当金	8,985	8,975
株式給付引当金	388	392
睡眠預金払戻損失引当金	350	319
その他の偶発損失引当金	981	862
繰延税金負債	—	1,535
再評価に係る繰延税金負債	2,161	2,133
支払承諾	14,290	13,943
負債の部合計	5,319,508	5,989,180
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,520	15,516
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	277,487	282,681
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	259,902	265,096
固定資産圧縮積立金	163	158
別段積立金	226,829	231,829
繰越利益剰余金	32,910	33,108
自己株式	△947	△749
株主資本合計	312,765	318,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金	37,115	46,408
繰延ヘッジ損益	8	△0
土地再評価差額金	2,522	2,510
評価・換算差額等合計	39,646	48,918
新株予約権	281	170
純資産の部合計	352,692	367,242
負債及び純資産の部合計	5,672,201	6,356,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	73,350	72,540
資金運用収益	58,031	56,815
貸出金利息	33,482	34,952
有価証券利息配当金	22,270	20,669
コールローン利息	14	2
預け金利息	328	355
その他の受入利息	1,934	836
役務取引等収益	10,386	10,640
受入為替手数料	2,484	2,585
その他の役務収益	7,902	8,054
その他業務収益	982	1,101
外国為替売買益	237	334
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	718	765
金融派生商品収益	19	—
その他の業務収益	6	—
その他経常収益	3,950	3,982
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,021	3,115
その他の経常収益	928	867
経常費用	57,443	58,649
資金調達費用	3,970	1,959
預金利息	1,415	1,206
譲渡性預金利息	20	17
コールマネー利息	1,679	429
債券貸借取引支払利息	516	110
借用金利息	0	—
金利スワップ支払利息	327	187
その他の支払利息	10	7
役務取引等費用	4,409	4,422
支払為替手数料	527	510
その他の役務費用	3,881	3,911
その他業務費用	1,467	3,517
国債等債券売却損	710	2,872
国債等債券償還損	656	516
国債等債券償却	99	—
金融派生商品費用	—	51
その他の業務費用	—	77
営業経費	38,793	38,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
その他経常費用	8,803	10,348
貸倒引当金繰入額	4,877	7,118
貸出金償却	1	—
株式等売却損	641	2,166
株式等償却	1,115	108
金銭の信託運用損	39	21
その他の経常費用	2,127	933
経常利益	15,906	13,891
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	859	1,302
固定資産処分損	155	33
減損損失	704	249
子会社株式評価損	—	1,019
税引前当期純利益	15,047	12,590
法人税、住民税及び事業税	5,811	5,390
法人税等調整額	△1,242	△1,125
法人税等合計	4,568	4,265
当期純利益	10,478	8,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	3	3
当期末残高	20,705	15,516	3	15,520

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△4,070	△4,070		△4,070
当期純利益				10,478	10,478		10,478
自己株式の取得						△268	△268
自己株式の処分				—	—	45	48
土地再評価差額金の取崩				297	297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	1,711	6,706	△223	6,486
当期末残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,070
当期純利益						10,478
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						297
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△16,800
当期変動額合計	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△10,313
当期末残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,132	△3,132		△3,132
当期純利益				8,325	8,325		8,325
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△12	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩				12	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	198	5,193	198	5,388
当期末残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,132
当期純利益						8,325
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,293	△8	△12	9,272	△110	9,161
当期変動額合計	9,293	△8	△12	9,272	△110	14,550
当期末残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242

# 2020年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

# 決算説明資料 目次

## 2020年度決算ハイライト

1. 2020年度決算ハイライト	……	1
2. 2021年度業績予想等(連結・単体)	……	2
3. 株主還元の充実、ガバナンス体制の強化	……	3
4. 銀行単体決算概要	……	4
5. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	5
6. 主要勘定の状況(単体)	……	6
7. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	7

## 決算計数資料

### I. 2020年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	8
2. 利回・利鞘(単体)	……	8
3. 有価証券関係損益(単体)	……	8
4. 与信費用(単体)	……	8
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	9
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	9
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	10
8. ROE(単体)	……	10

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	11
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	12
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	13
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	13

### III. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	14
3. 2021年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	15

# 1. 2020年度決算ハイライト

## 業績概要(連結)

(単位:百万円)	2019年度	2020年度	
		増減	
経常収益	90,352	△ 1,174	89,178
資金運用収益	57,957	△ 1,234	56,723
うち貸出金利息	33,384	1,470	34,854
うち有価証券利息配当金	22,276	△ 1,609	20,667
うち投資信託解約益	3,250	△ 3,186	64
役務取引等収益	11,248	136	11,384
その他業務収益	17,165	△ 135	17,030
その他経常収益	3,981	59	4,040
経常費用	74,095	644	74,739
資金調達費用	4,010	△ 2,011	1,999
うち預金利息	1,415	△ 210	1,205
うち市場性資金調達費用	2,196	△ 1,657	539
役務取引等費用	4,196	18	4,214
その他業務費用	15,847	1,967	17,814
営業経費	41,057	△ 795	40,262
その他経常費用	8,982	1,467	10,449
経常利益	16,256	△ 1,817	14,439
特別損益	△ 968	696	△ 272
税金等調整前当期純利益	15,288	△ 1,121	14,167
法人税等合計	4,791	△ 291	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	10,467	△ 788	9,679
「」参考			
債券関係損益	△ 757	△ 1,877	△ 2,634
株式等関係損益	1,262	△ 406	856
与信費用	5,374	1,959	7,333
単体コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,151	4,938	24,089

## ハイライト

### 【全体】

#### 1. 2020年度業績予想と実績との比較

(単位:百万円)

##### 【連結】

	経常収益	最終利益
予想	86,600	8,700
実績	89,178	9,679
差異	2,578	979

##### 【単体】

	経常収益	最終利益
予想	69,700	7,500
実績	72,540	8,325
差異	2,840	825

#### ※ご参考 2019年度実績との比較(連結)

減収要因:有価証券にかかる損益の減少(投資信託解約益 前期比31億円減少)

減益要因:取引先企業の業況悪化に備えた与信費用の増加(前期比19億円増加)

#### 2. 期末配当(予想)の修正

9円 ⇒ 11円 連結最終利益が、当初予想を上回ったことから、配当を2円上乘せ  
中間配当7円とあわせ、年間配当(予想)16円⇒18円(2019年度配当実績20円)

### 【トピックス】

#### 3. 貸出金、預金等ともコロナ関連資金により大幅に増加(単体、平残ベース)

・貸出金+3,062億円(年増+9.7%) 預金等+3,688億円(年増+9.0%)

(直近10年内で最も高い増加率。参考:地方銀行平均 貸出金4.5%、預金等7.0%程度)

#### 4. 本業の成果を示す単体コア業務純益(除く投信解約損益)は、大幅に増加

##### ○利益増加要因

・貸出金利息:残高の増加により、3期連続の増加

・役務取引等利益:証券業務提携や事業支援等により60億円台回復

・経費:経費削減に努め、7億円減少

##### ○利益減少要因

・コロナ禍を主因とする取引先企業の業況悪化に備えた引当増加などに伴い

与信費用は20億円増加

※2021年度業績予想及び2021年度からの中期経営計画については、次頁に記載

## 2. 2021年度業績予想等(連結・単体)

### 業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
経常収益	44,100	90,200
経常利益	8,300	16,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,000	11,600

(単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
経常収益	36,200	74,500
経常利益	8,200	16,100
当期(中間)純利益	6,000	11,400
業務純益	10,800	21,600
コア業務純益(除く投資信託解約益)	12,300	27,100

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
与信費用	4,000	8,000

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	11円	15円	26円

※本日5/13付公表資料「業績連動配当基準の見直しに関するお知らせ」をご参照願います。

### 業績予想の前提

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、2021年度中は徐々に収束にむかうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復すると仮定しております。

業績予想においては、コロナ禍における厳しい状況を鑑み、取引先企業の業況悪化に伴う与信費用については増加を予想、通期で80億円を見込んでおります(前期比+7億円)。

### 新中期経営計画(2021年度-2023年度)について(3/19公表)

#### 地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

地域・お客様の課題解決への貢献

DXの推進

経営基盤の強化

#### 目標とする経営指標

経営資源の最大限の活用と多様なリスクテイクにより、収益力を大幅に向上させる

項目		最終年度目標	2020年度実績
収益性	連結 当期純利益 ※1	150億円以上	96億円
	非金利収益比率 ※2	15.8%以上	14.15%
資本効率性	ROE ※3	4.4%以上	2.94%
効率性	単体 OHR ※4	53%未満	60.58%
健全性	連結 自己資本比率	12%以上	12.48%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役員取引等利益+その他業務利益(国債等債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

※3 株主資本ベース

※4 コア業務粗利益ベース

### 3. 株主還元の充実、ガバナンス体制の強化

#### 株主還元の充実

##### ■ 「配当金支払いの目安」の引き上げ

- ① 年間配当の下限引き上げ (+ 8円)
  - ② 年間配当の上限引き上げ (+10円)
  - ③ 年間配当の引き上げ (+ 4円)
- 配当性向 : 30%程度 ⇒ 35%程度

#### 【参考】配当金支払いの目安

※配当は一株あたりの金額

親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	現 行		見 直 し 後	
	年間 配当	配当性向 範囲 中央値	年間 配当	配当性向 範囲 中央値
180億円超			40円	~34.8% -
170億円超 180億円以下			38円	33.0~35.0% 34.0%
160億円超 170億円以下			36円	33.1~35.2% 34.2%
150億円超 160億円以下	30円	~31.3% -	34円	33.3~35.5% 34.4%
140億円超 150億円以下	28円	29.2~31.3% 30.3%	32円	33.4~35.8% 34.6%
130億円超 140億円以下	26円	29.1~31.3% 30.2%	30円	33.5~36.1% 34.8%
120億円超 130億円以下	24円	28.9~31.3% 30.1%	28円	33.7~36.5% 35.1%
110億円超 120億円以下	22円	28.7~31.3% 30.0%	26円	33.9~37.0% 35.5%
100億円超 110億円以下	20円	28.4~31.3% 29.9%	24円	34.1~37.6% 35.9%
90億円超 100億円以下	18円	28.2~31.3% 29.7%	22円	34.4%~ -
80億円超 90億円以下	16円	27.8~31.3% 29.6%		
80億円以下	14円	27.4%~ -		

(例) 2021年度業績予想(最終利益116億円)における配当

	見直し前	見直し後
1株当たり	22円	26円
配当性向	29.5%	34.9%

#### ガバナンス体制の強化

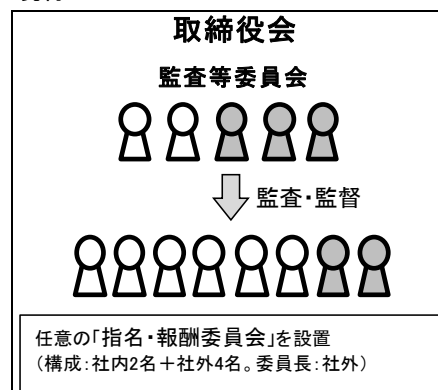
##### ■ 取締役人数 13名 ⇒ 12名

- 独立社外取締役人数と比率  
5名 (38.4%) ⇒ 6名 (50.0%)
- 女性取締役人数と比率  
1名 (7.6%) ⇒ 2名 (16.6%)

- 【目的】
- 業務執行に対する監督機能の強化
  - 迅速な意思決定
  - 取締役会の多様性確保

#### 【参考】取締役会構成の変更(予定)

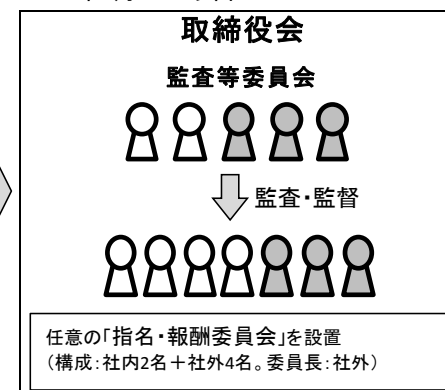
現行



(凡例)

- ⊙: 独立・社外
- : その他

2021年6月22日以降





## 4. 銀行単体決算概要

## 業績概要

(単位：百万円)	2019年度	2020年度	
		増減	
経常収益	73,350	△ 810	72,540
業務粗利益	59,554	△ 895	58,659
資金利益	54,062	795	54,857
うち貸出金利息	33,482	1,470	34,952
うち有価証券利息配当金	22,270	△ 1,601	20,669
うち投資信託解約益	3,250	△ 3,186	64
うち市場性資金調達費用	2,196	△ 1,657	539
役務取引等利益	5,977	241	6,218
その他業務利益	△ 484	△ 1,932	△ 2,416
うち債券関係損益	△ 748	△ 1,875	△ 2,623
経費 (除く臨時費用処理分)	37,900	△ 771	37,129
一般貸倒引当金繰入額 ①	192	2,200	2,392
業務純益	21,460	△ 2,323	19,137
実質業務純益	21,653	△ 123	21,530
コア業務純益	22,402	1,751	24,153
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,151	4,938	24,089
臨時損益	△ 5,552	307	△ 5,245
うち不良債権処理額 ②	5,042	△ 189	4,853
うち個別貸倒引当金繰入額	4,685	41	4,726
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	1,265	△ 425	840
うち退職給付費用 (臨時費用処理分)	892	380	1,272
経常利益	15,906	△ 2,015	13,891
特別損益	△ 859	△ 441	△ 1,300
うち減損損失 (固定資産)	704	△ 455	249
うち子会社株式評価損	-	1,019	1,019
法人税等合計	4,568	△ 303	4,265
当期純利益	10,478	△ 2,153	8,325
与信費用 (①+②-③)	5,234	2,012	7,246

## 単体決算のポイント

## 資金利益(前期比+7億円)

- 貸出金平均残高の増加により、貸出金利息は3期連続で増加。
- 有価証券利息配当金は投資信託解約益の31億円減少を主因に前期比16億円減少。
- 上記のほか、市場性資金調達費用(コールマネー利息、債券貸借取引支払利息)が減少したことなどから資金利益は前期比7億円増加。

## 役務取引等利益(前期比+2億円)

- 上期は対面営業が制限される中、各種手数料収入は減少したが、下期は野村證券株式会社との業務提携による金融商品仲介業務などの預り資産関連手数料の増加により通期では前期比2億円増加。

## 経費(前期比▲7億円)

- 経費削減に努めたほか、基幹システム更新によるランニングコスト減少や更新時負担した消費税の減少、新型コロナウイルスの影響を受けた活動の自粛などによる経費減少などもあり、前期比7億円減少。

## 実質業務純益(前期比▲1億円)

- 債券関係損益の減少などから前期比マイナス。

## コア業務純益(除く投資信託解約損益、前期比+49億円)

- 上記により、本業の成果を示す利益項目は順調に推移。

## 与信費用(前期比+20億円)

- コロナ禍を主因とする取引先企業の業況悪化に備えた引当増加などに伴い20億円増加。

## 特別損益(前期比▲4億円)

- 子会社株式評価損(10億円 とうぎん証券株)を計上(連結決算上は消去)。



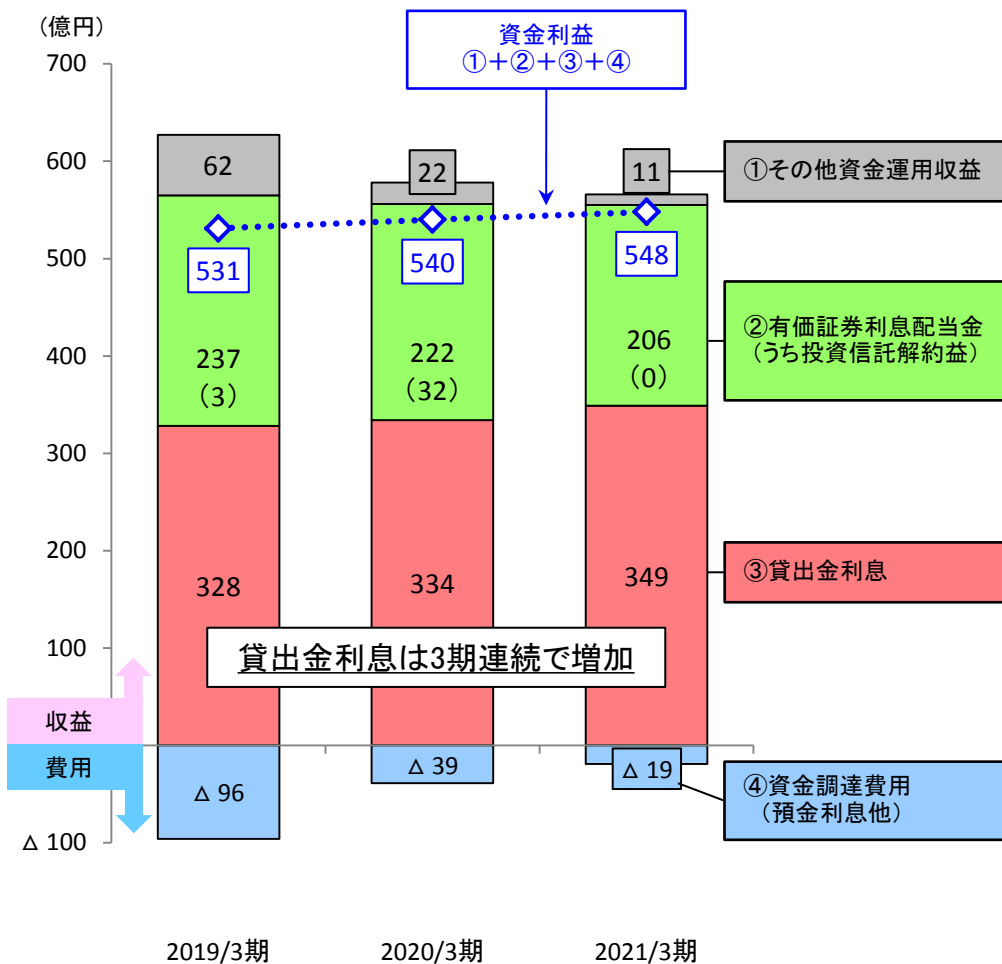
## 当期純利益 83億円(前期比▲21億円)

- 前期比ではマイナスとなったが、昨年11月に公表した業績予想を8億円上回った。

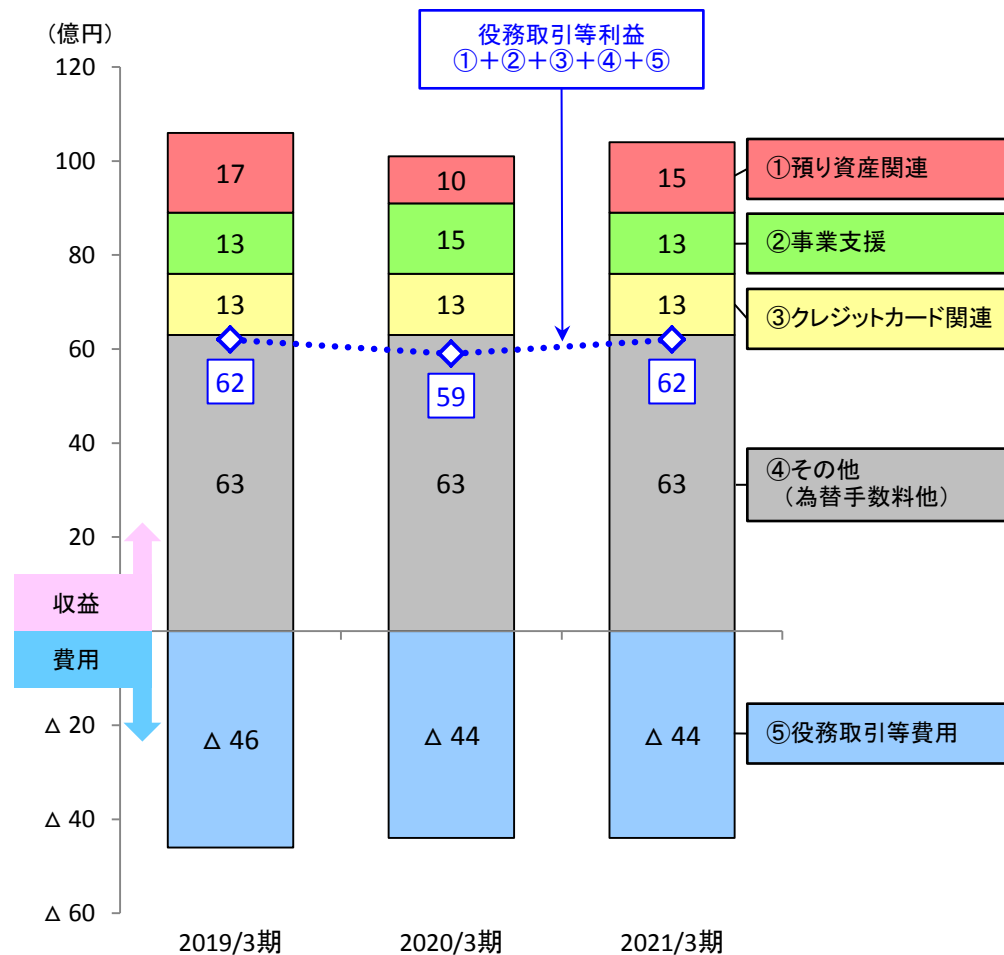
・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額   ・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益  
 ・コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益  
 (投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

## 5. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移(2期連続で増加)



役務取引等利益の推移

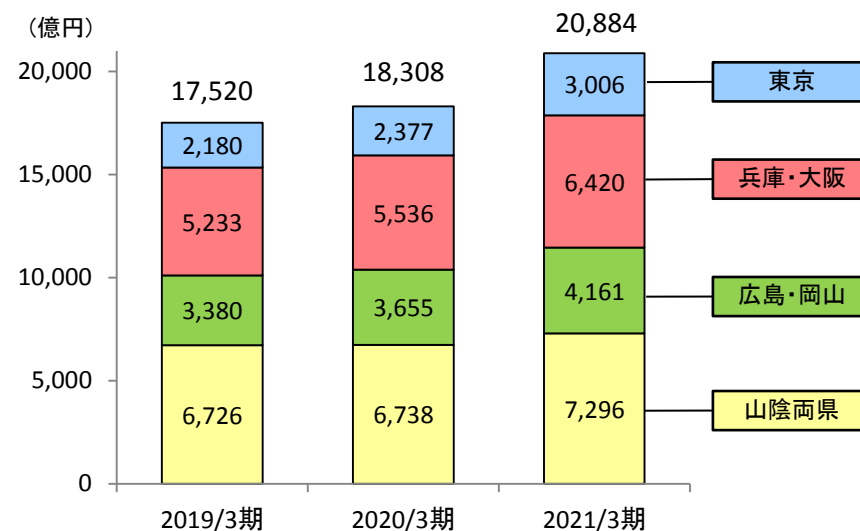


## 6. 主要勘定の状況(単体)

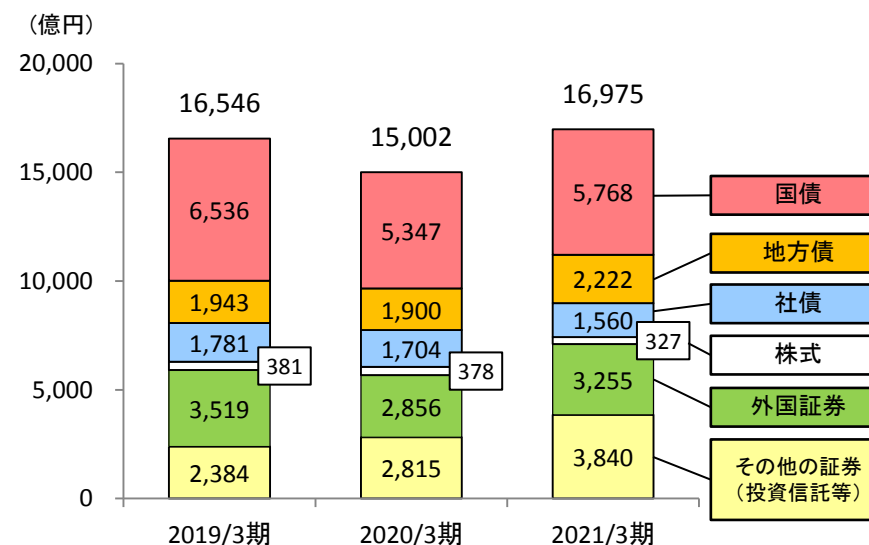
### 預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2019年度	増減額		2020年度
		増減額	増減率(%)	
預金等	40,892	3,688	9.0	44,581
預金	38,571	3,650	9.4	42,222
うち個人(事業性個人含む)	26,487	1,540	5.8	28,028
うち法人	9,624	1,627	16.9	11,252
山陰両県	34,735	3,185	9.1	37,920
広島・岡山	1,909	101	5.3	2,010
兵庫・大阪	1,366	330	24.2	1,697
東京	146	110	75.2	257
本部	414	△ 77	△ 18.6	336
譲渡性預金	2,320	37	1.6	2,358
貸出金	31,521	3,062	9.7	34,584
うち個人	7,722	424	5.4	8,146
うち法人(事業性個人含む)	18,308	2,575	14.0	20,884
山陰両県	6,738	557	8.2	7,296
広島・岡山	3,655	506	13.8	4,161
兵庫・大阪	5,536	883	15.9	6,420
東京	2,377	628	26.4	3,006
有価証券	15,002	1,973	13.1	16,975
国債	5,347	421	7.8	5,768
地方債	1,900	322	16.9	2,222
社債	1,704	△ 143	△ 8.4	1,560
株式	378	△ 51	△ 13.6	327
外国証券	2,856	399	13.9	3,255
その他の証券(投資信託等)	2,815	1,025	36.4	3,840

### 地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

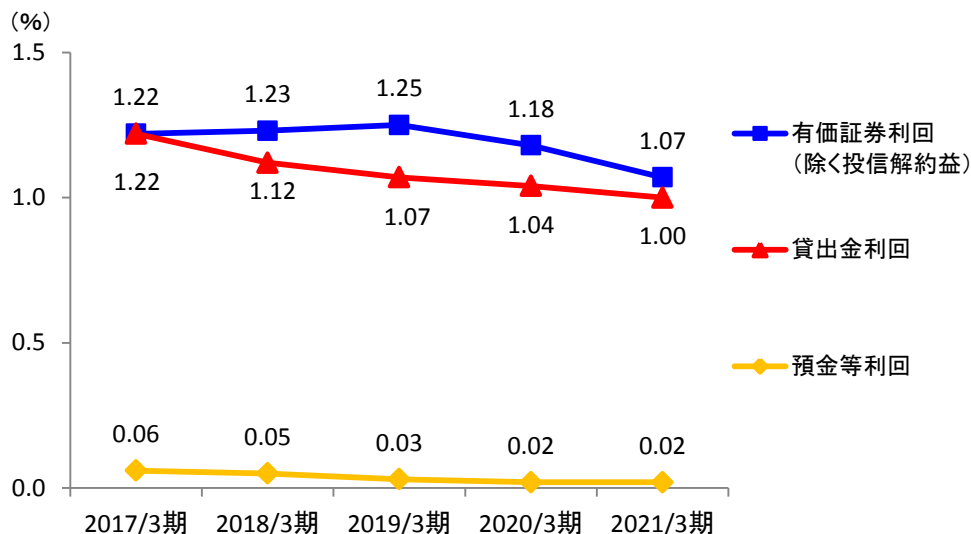


### 有価証券(平残)の推移

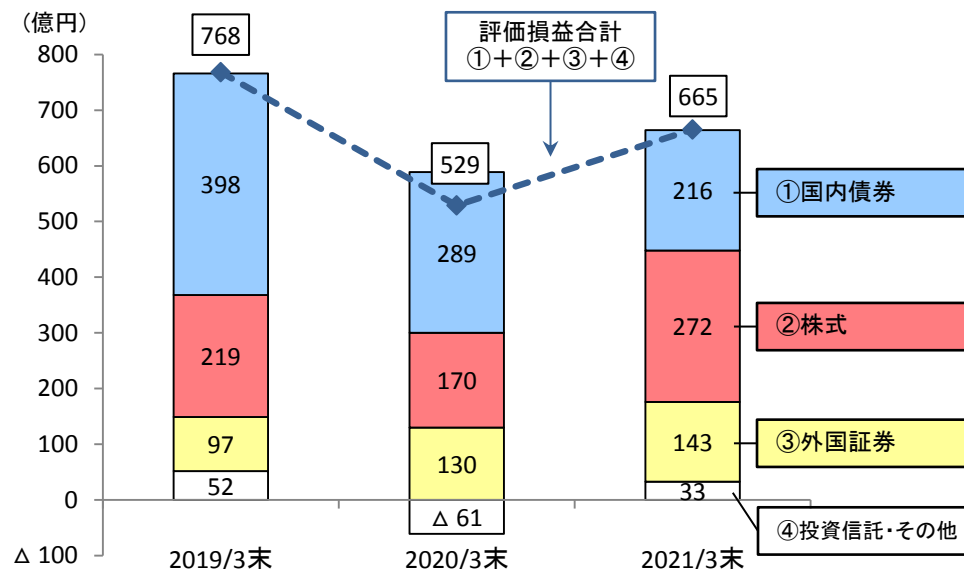


## 7. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

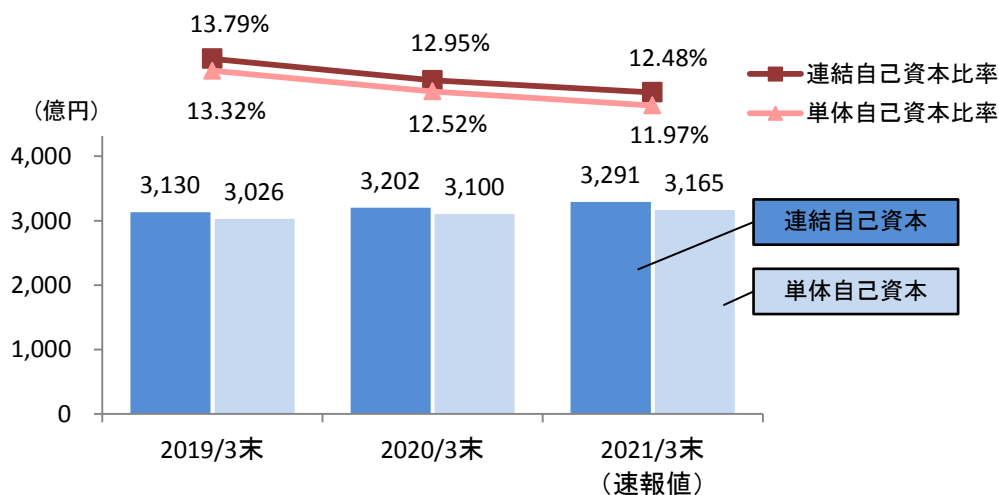
利回等(単体・国内)



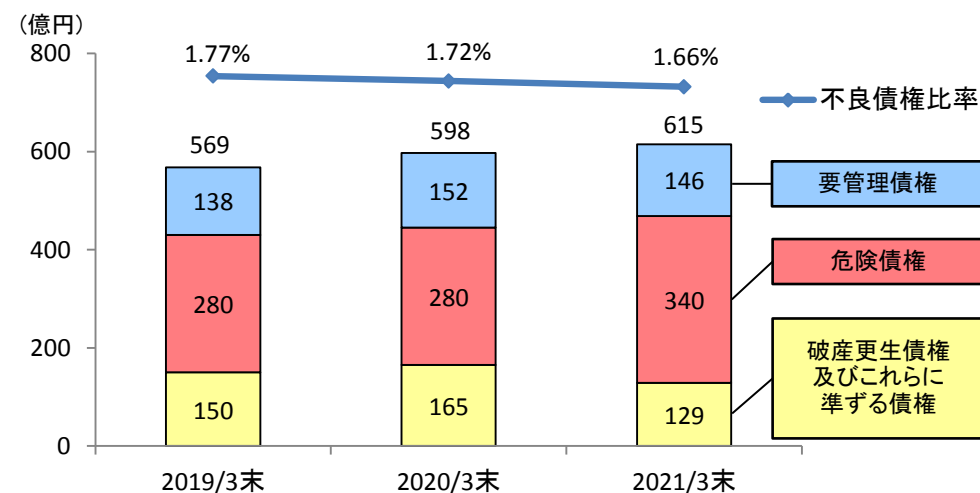
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



## I. 2020年度決算の概況

## 1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,653	△ 123	21,530
職員一人当たり（千円）	11,167	23	11,190
業務純益	21,460	△ 2,323	19,137
職員一人当たり（千円）	11,068	△ 1,122	9,946

## 2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2019年度	2020年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.14	1.02
貸出金利回	1.06	△ 0.05	1.01
有価証券利回	1.48	△ 0.27	1.21
資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.14	0.64
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2019年度	2020年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.13	0.94
貸出金利回	1.04	△ 0.04	1.00
有価証券利回	1.42	△ 0.35	1.07
資金調達原価 (B)	0.77	△ 0.10	0.67
預金等利回	0.02	0.00	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△ 0.03	0.27

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
債券関係損益	△ 748	△ 1,875	△ 2,623
売却益	718	47	765
償還益	-	-	-
売却損	710	2,162	2,872
償還損	656	△ 140	516
償却	99	△ 99	-
株式等関係損益	1,265	△ 425	840
売却益	3,021	94	3,115
売却損	641	1,525	2,166
償却	1,115	△ 1,007	108

## 4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	4,685	41	4,726
貸出金償却	1	△ 1	-
その他債権売却損等	355	△ 228	127
不良債権処理額 ①	5,042	△ 189	4,853
一般貸倒引当金繰入額 ②	192	2,200	2,392
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	5,234	2,012	7,246

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

## 5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 378	258	△ 120
その他有価証券	55,048	13,988	69,036
株式	18,762	10,766	29,528
債券	29,355	△ 7,581	21,774
その他	6,930	10,803	17,733
合計	54,669	14,246	68,915

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 372	261	△ 111
その他有価証券	53,369	13,339	66,708
株式	17,083	10,117	27,200
債券	29,355	△ 7,581	21,774
その他	6,930	10,803	17,733
合計	52,997	13,600	66,597

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,314.51	118.51	2,433.02

【単体】

(円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,265.44	90.08	2,355.52

	2019年度	2020年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	67.07	△ 4.93	62.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.91	△ 4.88	62.03

	2019年度	2020年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	67.15	△ 13.70	53.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.98	△ 13.63	53.35

## 7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.95	△ 0.47	12.48
(2) コア資本に係る基礎項目	324,501	8,835	333,336
(3) コア資本に係る調整項目	4,276	△ 110	4,166
(4) 自己資本 (2)-(3)	320,224	8,945	329,169
(5) リスク・アセット等	2,472,310	165,077	2,637,387
(6) 総所要自己資本額	98,892	6,603	105,495

## 8. ROE

【単体】

(%)

	2019年度	2020年度	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.05	△ 0.07	5.98
業務純益ベース	6.00	△ 0.69	5.31
当期純利益ベース	2.93	△ 0.62	2.31

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.52	△ 0.55	11.97
(2) コア資本に係る基礎項目	317,807	5,291	323,098
(3) コア資本に係る調整項目	7,732	△ 1,136	6,596
(4) 自己資本 (2)-(3)	310,075	6,426	316,501
(5) リスク・アセット等	2,476,380	166,516	2,642,896
(6) 総所要自己資本額	99,055	6,660	105,715

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	59,442	1,929	61,371
破綻先債権額	3,870	△ 1,411	2,459
延滞債権額	40,353	3,944	44,297
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	△ 603	14,615
貸出金残高(未残)	3,322,376	232,177	3,554,553

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	増減	2021年3月末
リスク管理債権額	1.78	△ 0.06	1.72
破綻先債権額	0.11	△ 0.05	0.06
延滞債権額	1.21	0.03	1.24
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.04	0.41

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

### 2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
貸倒引当金	40,465	2,164	42,629
一般貸倒引当金	18,845	2,300	21,145
個別貸倒引当金	21,620	△ 137	21,483
投資損失引当金	39	140	179

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	59,442	1,929	61,371
破綻先債権額	3,870	△ 1,411	2,459
延滞債権額	40,353	3,944	44,297
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	△ 603	14,615
貸出金残高(未残)	3,353,056	230,939	3,583,995

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	増減	2021年3月末
リスク管理債権額	1.77	△ 0.06	1.71
破綻先債権額	0.11	△ 0.05	0.06
延滞債権額	1.20	0.03	1.23
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.05	0.40



## 3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

## ①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	16,584	△ 3,649	12,935
危険債権	28,013	6,004	34,017
要管理債権	15,218	△ 603	14,615
小計(A)	59,817	1,751	61,568
正常債権	3,398,191	238,918	3,637,109
合計(B)	3,458,008	240,669	3,698,677

(B)に占める(A)の割合	1.72	△ 0.06	1.66
---------------	------	--------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

## ②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	47,215	1,344	48,559
担保等による保全額(イ)	23,242	1,697	24,939
破産更生等債権	5,497	△ 116	5,381
危険債権	14,946	1,754	16,700
要管理債権	2,798	58	2,856
貸倒引当金残高(ロ)	23,972	△ 352	23,620
破産更生等債権	11,087	△ 3,533	7,554
危険債権	10,092	3,423	13,515
要管理債権	2,792	△ 242	2,550
カバー率(C) / (A)	78.93	△ 0.06	78.87
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.38	△ 0.56	88.82
要管理債権	36.73	0.26	36.99
引当率(ロ) / (A-イ)	65.54	△ 1.06	64.48
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	77.23	0.82	78.05
要管理債権	22.48	△ 0.80	21.68

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,353,056	230,939	3,583,995
製造業	427,976	25,669	453,645
農業、林業	10,234	14	10,248
漁業	3,548	△ 111	3,437
鉱業、採石業、砂利採取業	1,787	△ 128	1,659
建設業	105,381	25,512	130,893
電気・ガス・熱供給・水道業	94,540	9,629	104,169
情報通信業	23,657	△ 2,636	21,021
運輸業、郵便業	118,731	39,141	157,872
卸売業、小売業	346,837	17,611	364,448
金融業、保険業	136,461	1,063	137,524
不動産業、物品賃貸業	497,544	20,732	518,276
各種サービス業	350,514	43,523	394,037
地方公共団体	317,123	△ 28,869	288,254
その他	918,718	79,784	998,502

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	819,027	45,029	864,056
住宅ローン残高	716,764	44,239	761,003
その他ローン残高	102,262	790	103,052

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.58	0.69	70.27

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,442	1,929	61,371
製造業	11,166	464	11,630
農業、林業	130	168	298
漁業	872	153	1,025
鉱業、採石業、砂利採取業	-	40	40
建設業	2,572	△ 249	2,323
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0	230
情報通信業	134	215	349
運輸業、郵便業	1,452	△ 167	1,285
卸売業、小売業	13,623	△ 1,862	11,761
金融業、保険業	2,935	△ 351	2,584
不動産業、物品賃貸業	4,456	2,511	6,967
各種サービス業	13,383	1,106	14,489
地方公共団体	-	-	-
その他	8,486	△ 100	8,386

## 5. 預り資産残高

野村證券株式会社との包括的業務提携により、当行及びごうぎん証券清算準備(株) (旧ごうぎん証券(株))の証券口座は、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
当行	246,751	173,360
公共債	13,809	
投資信託	60,859	
年金保険(※1)	172,081	
ごうぎん証券(株)	126,740	
野村證券(株)仲介口座(※2)		549,625
債券		101,290
株式		155,990
投資信託		235,219
投資一任勘定		50,997
その他		6,127

※1 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 当行、旧ごうぎん証券(株)、野村證券(株)旧松江支店・旧米子支店などからの移管口座の残高等を合算して記載しております。

### Ⅲ. ご参考

#### 1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	61,371	55,305	△ 6,066
破綻先債権額	2,459	1,575	△ 884
延滞債権額	44,297	39,113	△ 5,184
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,615	14,615	-
貸出金残高(未残)	3,583,995	3,577,928	△ 6,067

#### 貸出金残高比

(%)

	2021年3月末	2020年3月末	差 異
リスク管理債権額	1.71	1.54	△ 0.17
破綻先債権額	0.06	0.04	△ 0.02
延滞債権額	1.23	1.09	△ 0.14
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.40	0.40	0.00

#### 2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	12,935	6,687	△ 6,248
危険債権	34,017	34,017	-
要管理債権	14,615	14,615	-
小 計 (A)	61,568	55,319	△ 6,249
正常債権	3,637,109	3,637,109	-
合 計 (B)	3,698,677	3,692,429	△ 6,248
(B) に占める (A) の割合	1.66	1.49	△ 0.17

#### 保全状況

(百万円、%)

	2021年3月末	2020年3月末	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	48,559	42,310	△ 6,249
担保等による保全額 (イ)	24,939	24,939	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,620	17,371	△ 6,249
カバー率 (C) / (A)	78.87	76.48	△ 2.39
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.48	57.17	△ 7.31

## 3. 2021年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 24	( 1 ) 14	( 9 ) 9	( 4 ) -	( 8 ) -
実質破綻先 104	( 20 ) 82	( 22 ) 22	( 8 ) -	( 53 ) -
破綻懸念先 341	( 114 ) 249	( 53 ) 53	( 173 ) 38	
要 注 意 先	要管理先 191	32	159	
	要管理先 以外の要 注意先 3,014	880	2,134	
正常先 33,309	33,309			
合計 36,986	(34,358) 34,569	( 2,379 ) 2,379	( 186 ) 38	( 62 ) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 129	75	53	100.0%	100.0%
危険債権 340	135	167	88.8%	78.0%
要管理債権 (貸出金のみ) 146	25	28	36.9%	21.6%
小計 ( 615)	( 236)	( 249)	(78.8%)	(64.4%)
正常債権 36,371	176			
合計 36,986	412			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	24
延滞債権	442
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	146
合計	613

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。  
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。  
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。